

四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

フジ住宅株式会社

大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号

E03953

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売及び契約の状況	2
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 前第2四半期 連結累計期間	第38期 当第2四半期 連結累計期間	第37期 前第2四半期 連結会計期間	第38期 当第2四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	22,775,814	27,308,244	11,301,889	13,064,715	48,614,537
経常利益 (千円)	1,156,490	1,369,525	515,522	642,908	2,118,520
四半期(当期)純利益(千円)	679,815	671,877	299,139	344,462	1,237,762
純資産額 (千円)	—	—	14,724,819	15,667,718	15,051,801
総資産額 (千円)	—	—	50,514,545	51,640,569	50,362,063
1株当たり純資産額 (円)	—	—	458.80	488.27	469.02
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.24	21.00	9.35	10.76	38.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.1	30.3	29.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,176,539	△277,099	—	—	446,388
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△40,552	△407,681	—	—	△183,346
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,011	△198,278	—	—	24,378
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	5,722,546	5,951,986	6,835,046
従業員数 (人)	—	—	366	383	361

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	383 [424]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	349 [289]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【販売及び契約の状況】

(1) 販売実績（事業別連結売上高）

当第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）
分譲住宅				
自由設計住宅	139戸	5,124,958	141戸	4,822,355
住宅流通				
中古住宅	182戸	2,769,857	230戸	3,598,998
建売住宅	38戸	968,987	39戸	1,003,479
土地販売等	309㎡	49,568	－㎡	3,618
計	220戸 309㎡	3,788,413	269戸 －㎡	4,606,096
土地有効活用				
賃貸住宅等建築請負	－	692,282	－	1,444,203
個人投資家向け一棟売賃貸マンション	－	1,342	－	319,087
計	－	693,624	－	1,763,290
賃貸及び管理	－	1,667,794	－	1,819,395
報告セグメント計	－	11,274,792	－	13,011,138
その他	－	27,096	－	53,576
合計	359戸 309㎡	11,301,889	410戸 －㎡	13,064,715

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 住宅流通セグメントの「土地販売等」は、土地販売及び仲介手数料収入であります。

3. 土地有効活用セグメントの「賃貸住宅等建築請負」の売上高には工事進行基準によるものが、前第2四半期連結会計期間で202,035千円、当第2四半期連結会計期間で1,274,389千円含まれております。

4. その他は、注文住宅事業及びリフォーム事業であります。

5. 当連結会計年度より、セグメントは「第5 経理の状況（セグメント情報等）」に記載の報告セグメントに基づいており、前第2四半期連結会計期間につきましても新区分に組み替えております。

(2) 契約実績（事業別販売契約実績）

当第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間における契約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)				当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
分譲住宅								
自由設計住宅	167戸	5,437,358	383戸	12,064,530	245戸	9,804,568	665戸	21,479,852
住宅流通								
中古住宅	179戸	2,818,486	98戸	1,567,410	256戸	4,071,892	134戸	2,149,005
建売住宅	39戸	1,016,447	38戸	973,619	40戸	1,013,139	39戸	980,677
土地販売等	634㎡	50,459	634㎡	45,800	139㎡	17,618	731㎡	35,300
計	218戸 634㎡	3,885,393	136戸 634㎡	2,586,829	296戸 139㎡	5,102,649	173戸 731㎡	3,164,982
土地有効活用								
賃貸住宅等建築請負	—	1,917,113	—	8,792,826	—	915,956	—	6,285,050
個人投資家向け一棟賃貸マンション	—	890,860	—	1,041,517	—	△148,829	—	761,224
計	—	2,807,973	—	9,834,344	—	767,126	—	7,046,274
報告セグメント計	—	12,130,724	—	24,485,704	—	15,674,344	—	31,691,110
その他	—	10,451	—	22,756	—	46,702	—	120,940
合計	385戸 634㎡	12,141,176	519戸 634㎡	24,508,460	541戸 139㎡	15,721,046	838戸 731㎡	31,812,050

(注) 1. 期中契約高に記載された金額は、期中契約高と期中解約高を純額表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、セグメントは「第5 経理の状況（セグメント情報等）」に記載の報告セグメントに基づいており、前第2四半期連結会計期間につきましても新区分に組み替えております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策効果などを反映して一部に景気の持ち直しの兆しがみられるものの、急激な円高や依然として続く厳しい所得・雇用情勢を背景に、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

不動産業界におきましては、住宅ローン減税や住宅版エコポイント制度の新設の効果に加えて住宅価格調整の進展により、住宅市場は低価格帯の物件を中心に堅調に推移いたしました。

当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、当連結会計年度におきまして、「守りから攻めへ！」の中期経営計画方針のもと、増収増益の業績数値目標を策定いたしました。当第2四半期連結会計期間におきましては、受注契約高・連結売上高及び連結経常利益は、期初の業績予想並びに前年同期の業績を大きく上回る結果となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の実績は以下のとおりであります。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減率
販売契約高 (百万円)	12,141	15,721	29.5%
売上高 (百万円)	11,301	13,064	15.6%
営業利益 (百万円)	520	642	23.3%
経常利益 (百万円)	515	642	24.7%
四半期純利益 (百万円)	299	344	15.2%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

※ 当連結会計年度よりマネジメント・アプローチに基づくセグメント情報の開示を行うこととなりました。従来、不動産販売事業セグメント、土地有効活用事業セグメント、賃貸及び管理事業セグメント並びにその他事業セグメントの4つの事業セグメントに区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、分譲住宅セグメント、住宅流通セグメント、土地有効活用セグメント並びに賃貸及び管理セグメントの4つの報告セグメントに区分して記載しております。各報告セグメントの事業内容の詳細につきましては、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」をご参照ください。なお、この変更により前年同四半期連結会計期間分につきましては、新区分に組み替えて対前年同四半期比を記載しております。

分譲住宅セグメントにおいては、顧客の住宅間取りや設備仕様に対する様々なニーズに対応した自由設計住宅の販売が順調に推移し、当第2四半期連結会計期間の受注戸数は245戸（前年同期167戸）となり、受注契約高は9,804百万円（前年同期比80.3%増）と前年同期に比べ大幅な増加となりました。当セグメントの売上高は4,822百万円（前年同期比5.9%減）となり、引渡し物件の販売単価の低下を反映して、セグメント利益は190百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、フジホームバンク大阪店の仕入・販売エリアの拡大、フジホームバンク泉北店を岸和田市に移転したこと、さらに、平成22年9月にはおうち館和泉店を開店したことにより、順調に業績を伸ばさせることができました。以上の結果、当セグメントの売上高は4,606百万円（前年同期比21.6%増）となりましたが、セグメント利益は273百万円（前年同期比5.9%減）に留まりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当第2四半期連結会計期間における売上高は工事進行基準の適用物件の増加により、1,763百万円（前年同期比154.2%増）となりました。この結果、セグメント利益は268百万円（前年同期比682.5%増）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱い件数が増加しました。賃貸市場は引き続き厳しい状況となりましたが、稼働率の向上に注力したことにより稼働率は前年同期に比べ改善傾向となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は1,819百万円（前年同期比9.1%増）となり、セグメント利益は110百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

その他においては、注文住宅・リフォーム事業のテストマーケティングに係る売上高53百万円（前年同期比97.7%増）を計上し、セグメント利益は6百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は13,064百万円（前年同期比15.6%増）となり、営業利益は642百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益642百万円（前年同期比24.7%増）、四半期純利益は344百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益594百万円を計上しましたが、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出及び仕入債務の減少等の減少要因によりまして、前連結会計年度末に比べ883百万円減少し、5,951百万円（前年同四半期末残高5,722百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は425百万円（前年同期は1,416百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得額594百万円、たな卸資産の増加額542百万円及び仕入債務の減少額320百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は108百万円（前年同期比556.5%増）となりました。これは主に、分譲住宅販売に係る販売センター等の有形固定資産の取得及び本社設備に係る支出による減少額105百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は408百万円（前年同期比76.1%減）となりました。これは主に、社債の発行による収入594百万円及び社債の償還による支出200百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、おうち館泉佐野店の大型化に伴う移転計画により、新たに確定した重要な設備の新設及び除却の計画は次のとおりであります。

① 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 おうち館 泉佐野店	大阪府 泉佐野市	住宅流通	その他設備	360,000	39,690	自己資金	平成22年 9月	平成23年 3月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

② 除却

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	四半期連結会計期間末 帳簿価額 (千円)	除却予定年月
当社 おうち館 泉佐野店	大阪府 泉佐野市	住宅流通	その他設備	22,058	平成23年3月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	大阪証券取引所 東京証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,745
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	872,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	387
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 387 資本組入額 — (注)
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要しない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合に限る。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 (3) その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約書」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 本新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の質入、その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 (1) 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 (2) 吸収分割 吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 (3) 新設分割 新設分割により設立する株式会社 (4) 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 (5) 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 新株予約権の行使による株式発行については、平成21年6月9日の取締役会決議により自己株式を充当することとなったため、資本組入額は定めておりません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	36,849	—	4,872,064	—	2,232,735

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
今井 光郎	大阪府泉南郡熊取町	3,752	10.18
有限会社フレックス	大阪府泉南郡熊取町山の手台3丁目1番8号	3,422	9.29
有限会社フジ住宅従業員共済会	大阪府泉南郡熊取町山の手台3丁目1番8号	2,561	6.95
フジ住宅取引先持株会	大阪府岸和田市土生町1丁目4-23	1,528	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,225	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,012	2.75
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	681	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	604	1.64
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	585	1.59
今井 志朗	大阪府岸和田市	580	1.58
計	—	15,953	43.30

(注) 上記のほか、自己株式が4,851千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,851,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,986,600	319,866	同上
単元未満株式	普通株式 12,012	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	—	—
総株主の議決権	—	319,866	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生 町1丁目4番23号	4,851,300	—	4,851,300	13.17
計	—	4,851,300	—	4,851,300	13.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	370	347	317	313	315	320
最低 (円)	328	295	298	300	298	300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,951,986	6,835,046
完成工事未収入金	301,301	30,888
販売用不動産	※2 10,575,147	※2 9,881,780
仕掛販売用不動産	※2 7,126,803	※2 6,203,351
開発用不動産	※2 19,066,501	※2 18,788,509
未成工事支出金	27,266	19,673
貯蔵品	30,944	26,267
繰延税金資産	629,591	582,064
その他	812,764	1,186,126
貸倒引当金	△44,580	△43,822
流動資産合計	44,477,727	43,509,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1.2 2,305,264	※1.2 2,292,275
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,628	※1 8
工具、器具及び備品（純額）	※1 105,427	※1 106,296
土地	※2 3,581,681	※2 3,366,055
リース資産（純額）	※1 26,146	※1 22,227
建設仮勘定	71,724	—
有形固定資産合計	6,092,873	5,786,863
無形固定資産	11,998	17,494
投資その他の資産		
投資有価証券	463,680	553,748
長期貸付金	133,873	139,673
繰延税金資産	101,900	3,971
その他	369,227	355,828
貸倒引当金	△10,711	△5,402
投資その他の資産合計	1,057,970	1,047,819
固定資産合計	7,162,841	6,852,177
資産合計	51,640,569	50,362,063

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,607,927	1,751,411
短期借入金	11,512,900	13,365,300
1年内償還予定の社債	520,000	400,000
リース債務	7,314	5,833
未払法人税等	647,334	575,457
前受金	2,407,756	1,898,331
賞与引当金	148,966	142,300
その他	1,867,438	1,655,649
流動負債合計	18,719,637	19,794,283
固定負債		
社債	1,680,000	1,400,000
長期借入金	15,290,800	13,836,200
リース債務	20,139	17,505
再評価に係る繰延税金負債	91,323	91,323
その他	170,950	170,950
固定負債合計	17,253,213	15,515,978
負債合計	35,972,851	35,310,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,220,548	5,220,548
利益剰余金	7,046,273	6,566,388
自己株式	△1,457,764	△1,457,712
株主資本合計	15,681,120	15,201,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△144,700	△280,785
土地再評価差額金	87,673	87,673
評価・換算差額等合計	△57,027	△193,112
新株予約権	43,625	43,625
純資産合計	15,667,718	15,051,801
負債純資産合計	51,640,569	50,362,063

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	22,775,814	27,308,244
売上原価	18,808,976	22,488,423
売上総利益	3,966,838	4,819,820
販売費及び一般管理費		
販売手数料	253,928	385,958
広告宣伝費	493,762	676,077
販売促進費	23,995	40,243
給料及び賞与	881,811	1,019,813
貸倒引当金繰入額	19,073	12,167
賞与引当金繰入額	82,589	86,960
事業税	19,700	22,000
消費税等	109,956	110,365
減価償却費	34,605	43,792
賃借料	106,994	123,115
その他	769,584	955,249
販売費及び一般管理費合計	2,796,000	3,475,744
営業利益	1,170,837	1,344,076
営業外収益		
受取利息	5,297	1,574
受取配当金	10,277	10,482
受取手数料	103,416	134,362
違約金収入	8,028	14,805
その他	9,174	17,148
営業外収益合計	136,194	178,373
営業外費用		
支払利息	137,292	126,352
社債発行費	—	5,145
その他	13,249	21,426
営業外費用合計	150,541	152,924
経常利益	1,156,490	1,369,525
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,647	11,726
特別利益合計	17,647	11,726
特別損失		
固定資産除却損	2,331	5,693
減損損失	—	1,917
投資有価証券評価損	3,985	225,115
特別損失合計	6,316	232,727
税金等調整前四半期純利益	1,167,821	1,148,524
法人税、住民税及び事業税	484,000	621,100
法人税等調整額	4,005	△144,452
法人税等合計	488,005	476,647
少数株主損益調整前四半期純利益	—	671,877
少数株主利益	—	—
四半期純利益	679,815	671,877

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	11,301,889	13,064,715
売上原価	9,368,551	10,657,380
売上総利益	1,933,337	2,407,334
販売費及び一般管理費		
販売手数料	118,946	207,342
広告宣伝費	273,360	342,996
販売促進費	14,787	19,309
給料及び賞与	428,973	489,642
貸倒引当金繰入額	9,549	7,242
賞与引当金繰入額	52,971	55,446
事業税	10,200	10,900
消費税等	53,120	55,898
減価償却費	17,820	22,509
賃借料	51,948	62,771
その他	380,713	491,073
販売費及び一般管理費合計	1,412,392	1,765,133
営業利益	520,945	642,201
営業外収益		
受取利息	2,787	788
受取手数料	60,873	60,977
違約金収入	5,628	6,690
その他	144	11,420
営業外収益合計	69,433	79,877
営業外費用		
支払利息	66,471	63,573
社債発行費	—	5,145
その他	8,385	10,450
営業外費用合計	74,856	79,170
経常利益	515,522	642,908
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,703	7,440
特別利益合計	7,703	7,440
特別損失		
固定資産除却損	181	135
投資有価証券評価損	3,985	55,352
特別損失合計	4,167	55,488
税金等調整前四半期純利益	519,058	594,860
法人税、住民税及び事業税	303,700	340,800
法人税等調整額	△83,780	△90,402
法人税等合計	219,919	250,397
少数株主損益調整前四半期純利益	—	344,462
少数株主利益	—	—
四半期純利益	299,139	344,462

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,167,821	1,148,524
減価償却費	97,221	107,042
社債発行費	—	5,145
有形固定資産除却損	2,331	5,693
投資有価証券評価損益(△は益)	3,985	225,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,952	6,067
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,140	6,666
減損損失	—	1,917
受取利息及び受取配当金	△15,575	△12,057
支払利息	137,292	126,352
売上債権の増減額(△は増加)	△55,482	△270,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,403,560	△1,907,081
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△35,481	343,309
仕入債務の増減額(△は減少)	△549,650	△143,484
その他債務の増減額(△は減少)	306,700	700,877
その他	13,732	5,828
小計	△339,757	349,504
利息及び配当金の受取額	15,575	12,057
利息の支払額	△137,836	△125,711
法人税等の支払額	△714,520	△512,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,539	△277,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,086	△400,678
無形固定資産の取得による支出	△4,455	—
貸付金の回収による収入	3,782	5,799
その他	1,207	△12,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,552	△407,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	650,000	△359,100
長期借入れによる収入	5,670,000	6,684,000
長期借入金の返済による支出	△5,537,900	△6,722,700
社債の発行による収入	—	594,854
社債の償還による支出	△100,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△23	△52
リース債務の返済による支出	△2,073	△3,287
配当金の支払額	△287,991	△191,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,011	△198,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△825,080	△883,059
現金及び現金同等物の期首残高	6,547,626	6,835,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,722,546	* 5,951,986

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価切下げに関し、収益性の低下が明らかなものについてのみを正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,476,095千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">390,580</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,350,817</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">14,788,001</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,230,961</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,077,146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,837,506</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 顧客の住宅つなぎローンに 対する保証 1,405,310千円</p> <p>(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定、住宅ローンの実行をするまでの期間(平均30日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	販売用不動産	390,580	仕掛販売用不動産	2,350,817	開発用不動産	14,788,001	建物及び構築物	1,230,961	土地	2,077,146	計	20,837,506	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	2,000,000	差引額	-	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,390,106千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">694,118</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,650,691</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,932,532</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,258,359</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,079,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,614,764</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 顧客の住宅つなぎローンに 対する保証 1,353,110千円</p> <p>(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定、住宅ローンの実行をするまでの期間(平均40日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	694,118	仕掛販売用不動産	1,650,691	開発用不動産	15,932,532	建物及び構築物	1,258,359	土地	2,079,064	計	21,614,764	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	600,000	差引額	1,400,000
販売用不動産	390,580																																				
仕掛販売用不動産	2,350,817																																				
開発用不動産	14,788,001																																				
建物及び構築物	1,230,961																																				
土地	2,077,146																																				
計	20,837,506																																				
コミットメントラインの総額	2,000,000																																				
借入実行残高	2,000,000																																				
差引額	-																																				
販売用不動産	694,118																																				
仕掛販売用不動産	1,650,691																																				
開発用不動産	15,932,532																																				
建物及び構築物	1,258,359																																				
土地	2,079,064																																				
計	21,614,764																																				
コミットメントラインの総額	2,000,000																																				
借入実行残高	600,000																																				
差引額	1,400,000																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成22年3月期におきましては、当第2四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は48.5%となり、ほぼ年間売上予想の2分の1に相当する売上実績となりました。</p>	<p>当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成23年3月期におきましては、当第2四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は46.1%となり、ほぼ年間売上予想の2分の1に近い売上実績を計上いたしました。</p>

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成22年3月期におきましては、当第2四半期連結会計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は24.0%となり、ほぼ年間売上予想の4分の1に相当する売上実績となりました。	当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成23年3月期におきましては、当第2四半期連結会計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は22.0%となり、ほぼ年間売上予想の4分の1に近い売上実績を計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 千円
現金及び預金勘定 5,722,546	現金及び預金勘定 5,951,986
現金及び現金同等物 5,722,546	現金及び現金同等物 5,951,986

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,849千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,851千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 43,625千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,992千円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	223,990千円	7円	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用 事業(千円)	賃貸及び管理 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	8,887,535	690,782	1,667,794	55,777	11,301,889	—	11,301,889
営業利益	443,967	142,319	86,431	8,901	681,619	(160,673)	520,945

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用 事業(千円)	賃貸及び管理 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	17,863,225	1,407,974	3,360,617	143,997	22,775,814	—	22,775,814
営業利益	1,057,089	238,186	194,488	20,128	1,509,892	(339,055)	1,170,837

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

不動産販売事業セグメント(戸建住宅、分譲マンション、中古住宅、土地、定期借地権付分譲住宅及び個人投資家向け一棟売り賃貸マンションの販売)、土地有効活用事業セグメント(賃貸マンション等請負工事)、賃貸及び管理事業セグメント(不動産の賃貸及び管理)、その他事業セグメント(不動産仲介及びその他の手数料収入)の区分によっております。

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。この変更により、当第2四半期連結会計期間において、不動産販売事業(個人投資家向け一棟売り賃貸マンションの請負工事)の売上高が1,342千円、営業利益が360千円増加し、土地有効活用事業の売上高が202,035千円、営業利益が65,574千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間において、不動産販売事業(個人投資家向け一棟売り賃貸マンションの請負工事)の売上高が1,342千円、営業利益が360千円増加し、土地有効活用事業の売上高が252,477千円、営業利益が79,544千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「分譲住宅事業」、「住宅流通事業」、「土地有効活用事業」及び「賃貸及び管理事業」の4つを報告セグメントとしております。

「分譲住宅事業」は、戸建住宅の自由設計住宅の販売を行っております。「住宅流通事業」は、中古住宅、建売住宅、土地の販売及び不動産の仲介を行っております。「土地有効活用事業」は、土地所有者が保有する遊休地に木造賃貸アパートや高齢者専用賃貸住宅等の賃貸住宅の請負工事及び個人投資家向け一棟売賃貸マンションの販売を行っております。「賃貸及び管理事業」は、不動産の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,341,702	9,776,837	3,539,865	3,580,048	27,238,454	69,790	27,308,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,341,702	9,776,837	3,539,865	3,580,048	27,238,454	69,790	27,308,244
セグメント利益	410,376	650,628	560,212	108,936	1,730,153	10,914	1,741,068

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,822,355	4,606,096	1,763,290	1,819,395	13,011,138	53,576	13,064,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,822,355	4,606,096	1,763,290	1,819,395	13,011,138	53,576	13,064,715
セグメント利益	190,574	273,306	268,925	110,640	843,445	6,189	849,634

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、注文住宅事業及びリフォーム事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,730,153
「その他」の区分の利益	10,914
セグメント間取引消去	27,200
全社費用（注）	△424,191
四半期連結損益計算書の営業利益	1,344,076

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	843,445
「その他」の区分の利益	6,189
セグメント間取引消去	13,200
全社費用（注）	△220,633
四半期連結損益計算書の営業利益	642,201

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 488.27円	1株当たり純資産額 469.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	679,815	671,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	679,815	671,877
期中平均株式数(千株)	31,998	31,998

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	299,139	344,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	299,139	344,462
期中平均株式数(千株)	31,998	31,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………223,990千円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年11月26日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月29日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月29日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。